

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	電話相談事業収益	9,274,000	9,741,000	-467,000
	経常経費寄附金収益	7,436,718	28,942,526	-21,505,808
	その他の収益	453,280	440,760	12,520
	サービス活動収益計（1）	17,163,998	39,124,286	-21,960,288
	人件費	4,324,828	3,999,132	325,696
	事業費	9,973,812	10,563,396	-589,584
	事務費	4,502,838	4,495,469	7,369
	減価償却費	1,400,700	1,382,055	18,645
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
その他の費用	304,000	303,000	1,000	
サービス活動費用計（2）	20,506,178	20,743,052	-236,874	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-3,342,180	18,381,234	-21,723,414	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	44,333	43,903	430
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（4）	44,333	43,903	430
	支払利息	0	0	0
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	44,333	43,903	430	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-3,297,847	18,425,137	-21,722,984	
特別増減の部	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	基本金組入額	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-3,297,847	18,425,137	-21,722,984	
法人税、住民税及び事業税（12）	0	0	0	
法人税等調整額（13）	0	0	0	
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）	-3,297,847	18,425,137	-21,722,984	
前期繰越活動増減差額（15）	48,079,701		48,079,701	
当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	44,781,854	18,425,137	26,356,717	
基本金取崩額（17）	0		0	
その他の積立金取崩額（18）	0		0	
その他の積立金積立額（19）	0		0	
次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	44,781,854	18,425,137	26,356,717	